第5章 産業・経済 第1節 農業

				経費			成果			評価及び次年度以降に	向けた課題・取り組みなど		環境 影響
所紹名和	事務事業名称	事業概要(全体)	会計	投入コスト(千円)	活動実績 (H28)		成果		総合評価	評価理由	現状の課題	有益 な もの	有害 な もの
農振課	実施計画ランク優先	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 特になし 事業の目的及び具体的な内容 大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ農道(連絡道)を整備し、管理していく。平成28年4月に供用開始。その後、農道の境界石復元測量や管理図面の作成を		H28予算現額 H28決算額(見込み) 9,72 H27正規職員	(3) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	指標名 農道完成率 H27年度目標 100 H28年度目標 100	H27実績 97 H28実績 97	目標設定の考え方・根拠 全ての地権者より所有権を移転させ、農道を完成させることを目標としているため、供用部分延長/全長の数値を目標値としている。 H28目標値が未達成の理由・分析 28年度は境界石の復元測量や管理図面の作成を実施することができた。 全ての地権者からすべての分筆登記は終わらせることができたものの、未だ1名の地権者につ		既に供用開始を始めており、管理 台帳も整備済みとなったものの、未 だに1名の地権者からは同意が得 られず、農道が分断されている状 況であるため。	H28年度に改善した点 28年3月に供用開始し、年間を通して問題なく管理を行うことができた。農道の分断箇所にはパリケードと待避所を設置し安全面を強化した。 事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み 今後は反対している地権者の同意を得て 所有権移転及び工事をし、全線開通を目	· — 無	無
ŀ	期間 H20年度~ 実施計画ランク 重要	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0.14 人 非常勤 特別職 0.00 分	③ 項目名	H29年度目標 100 指標名 事業参加農家戸数		いては同意が得られず所有権の移転ができなかった。 目標設定の考え方・根拠 環境への負荷の少ない農薬や資材の利用を増		評価者 農業振興課長 三枝 恵一 市内の全農業者の利用を長期的な 目標としているため、目標の達成率	指す。 H28年度に改善した点		
農業	未推進争未	所沢市農業振興総合対策要綱 所沢市環境にやさしい農業推進事業実施要領 事業の目的及び具体的な内容 業 フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪	 	H27正規職員 人件費 0.20 人 特別職 0.00 /	予算現額 H28決算額(見込み) 家数 1,226 980 ③生分解性マルチフィルム 正規職員 費 H27その他職員 従事割合 購入農家数 0.20 人 特別職 0.00 人 実績		農家数+緑肥購入農家 入農家数) H27実績 210	やすことが当該事業の目的となっているため、 事業の利用者数を指標とする。 目標値としては、市内の全農業者の利用を目指し、前年の水準を維持することを目標とした。 H28目標値が未達成の理由・分析		減、緑肥作物による有機農業の推進及び周辺住環境への配慮、生分解性マルチフィルムでの農業廃棄物の削減による地球温暖化防止、安全安心な農産物の生産、土埃による被害軽減につながる有益な事	いるま野農業協同組合、川越農林振興センターと意見交換会を開き、補助を利用できるメニューの見直しや、農業者へのアプ	有	無
	期間 H14年度~ 実施計画ランク	乱剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。 地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心で安全な農産物の生産を増やしていく。		1,732千円 臨時職員 0.00 月 H28正規職員 H28その他職員 <u> </u>		H28年度目標 520 H29年度目標 500 指標名	H28実績 220	いるま野農業協同組合と協力し、農業者への周知を図っているが、以前使用したことがあり、その際に使いづらかった印象が残ってしまっている人が多数おり、そのため導入が思うように進まないと考えられる。 目標設定の考え方・根拠			以前利用して使いづらいと感じ、導入をためらっている農家に対して、川越農林振興 センターの技術普及担当者の協力を得ながら、製品が技術的に向上し、省力化にも つながることを情報提供していく。		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加根拠法令環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱所沢市環境保全型農業支援交付金交付要領事業の日的及び具体的な内容		400 40 H28予算現額 H28決算額(見込み) 800 69 H27正規職員 H27その他職員	項目名 ① ① ① ① 有機農業の取組面積 ② ② ② ③ ③	環境保全型農業に取り約 H27年度目標	組んだ面積 H27実績	日標設定の考え方・依拠 化学肥料・農薬等による環境負荷軽減といった 環境保全型農業の維持・拡大を図ることを目的 としているため、環境保全型農業に取り組んだ 面積を指標とする。 H28目標値が未達成の理由・分析		国恨を達成することかできた。	農業経営基盤強化促進法に基づく農地貸借の手続きを調整することで、環境保全型農業に取り組んでいる者の農地拡大を促した。		
農 振 課	環境保全型農業 支援交付金交付事業	国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料、化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、①	般	人件費 従事割合 非常勤 特別職 0.00 月 1,299千円 臨時職員 0.00 月 H28正規職員 人件費 H28その他職員 従事割合	大 実績 人 ①1,000a ②	500a H28年度目標 500a	411a H28実績 667a	目標達成済	S	今後も、本事業の周知を図り、3 境保全型農業の拡大・推進に努る ていきたい。	事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み 環境保全型農業に取り組んでいる農家同 士のつながりが弱いため、交流機会を設		無
L	期間 H24年度~ 実施計画ランク	~③のいずれかの取組ひとつを選択して実施 ①カバークロップ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全 に資する施用③有機農業(化学肥料及び農薬を使用しな い農業)の取組 事業の種別		0.16 人 非常勤	\dashv	H29年度目標 600a 指標名		目標設定の考え方・根拠		評価者 農業振興課長 三枝 恵一	けることで活発な意見交換を行い、環境保全型農業の拡大・推進を支援していく。 H28年度に改善した点		
農当	優先		 	585 58 58 58 H28予算現額 H28決算額(見込み) 594 58 H27正規職員 H27その他職員	①発行回数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸		市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。		毎年、成果指標の目標を達成し、 目的とする情報提供は果たしている。 次年度以降も引き続き広報の役割	制度等の改正事項や農業委員会が実施する事業等を効果的に伝えるため、文字の大きさやレイアウトの工夫など読みやすい紙面構成に努めた。		
農委会務局	・ 「農委だより」発行 事業 期間	事業の目的及び具体的な内容 農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、 農業経営の安定と発展を図る。 年2回発行し、いるま野農業協同組合を通じて市内農業者 に配布する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各ま ちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲 載する。	— 般 ::	人件費 従事割合 非常勤 特別職 0.00 分 1,212千円 臨時職員 1,212千円 臨時職員 0.00 分 (大事割合) 人件費 (大事割合)	大 実績 人 ①2回 人 ②1,912戸	H27年度目標 100 H28年度目標 100 H29年度目標	H27実績 100 H28実績 100	H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	J	を果たせるよう事業を継続してい く。 評価者	事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き、有意義な情報を適切に提供する。	無 無	無
	 S53年度~			1,201 千円 臨時職員 0.00 人	N.	100				農業委員会事務局長 小寺 勉			

元尼				経費	ŧ				成果		評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど					
所属 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	会計	投入コス	スト(千円)		活動実績 (H28)	H28) 成男		具指標		評価 理由	現状の課題	有益 な もの もの		
	実施計画ランク優先	事業の種別 □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		H27予算現額 1	H27決算額		項目名 ①現地調査日数	指標名		目標設定の考え方・根拠 遊休農地の是正が目的であることから、是正率			H28年度に改善した点			
典業		農地法		217	H28決算額(<u></u> H27その他	103	②遊休農地調査面積 ③是正面積	是正率(%) (是正面積÷遊休農地記		を指標とする。 目標値としては、前年度より増やすことを目指す。		毎年、成果指標の目標を達成し、 遊休農地は概ね是正されている。 次年度以降も引き続き事業を継続	是正されない農地の情報を売買・貸借を仲介する農地中間管理機構に提供した。			
是 委 会 務 局	査・遊休農地指導	事業の目的及び具体的な内容	般	人件費 1.15 人	従事割合 非常勤 特別職	0.00 人	0人 実績	H27年度目標 80	H27実績 87	H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	В	し、遊休農地の発生防止・解消により一層の成果を挙げられるように努める。	等事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み 農業者の高齢化や後継者不足等により、 遊休農地は増加傾向にあるため、是正指 導を強化するとともに、新たな担い手への	- 有 無		
	期間	近隣農地への悪影響を防ぎ、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。 農業委員会の委員及び農地利用馬適化推進委員が市内 ・の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有 ・者等に対して是正指導・農地利用意向調査を実施する。		人件費 084 人	H28その他 従事割合 非常勤	0.00 人職員 0.00 人	②622,933㎡	H28年度目標 80 H29年度目標	H28実績 86			評価者				
	#11年度~ 実施計画ランク	事業の種別		7,203 千円	特別職 臨時職員 H27決算額	0.00 人	(3)533,221m 0 人	80 指標名		目標設定の考え方・根拠	-	農業委員会事務局長 小寺 勉	利用集積を図るなど、農地の有効活用に 努める。			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加根拠法令 「所沢市農地サポート事業実施要綱		0	H28決算額(!	見込み)	0 ①売買及び貸借成立件数 0 ②利用集積農地面積 人 」 ①3件 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 と シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ シ <			農地の利用集積が目的であることから利用集積 された農地面積を指標とする。 農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受 け・借り入れ希望が少ないことを考慮した目標 値とする。		目標未達成であったが、農地の流 動化及び効率的な集積を行うため に必要な事業である。	農地の売り渡し・貸し付け情報を農業委員 に伝達し、農業者への情報提供に努め た。			
農委会務局	所沢市農地サポート事業	事業の目的及び具体的な内容 遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化	- - 般	人件費 0.07 人	H27その他は 従事割合 非常勤 特別職	職員		H27年度目標 20000 H28年度目標	H27実績 10155 H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析	В	に必要な事業とのる。 次年度以降も引き続き事業を継続 し、より一層の成果を挙げられるように努める。	・ 事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	一 有 │ 無		
	期間	を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。		H28正規職員 人件費 0.06 人	H28その他 従事割合 非常勤 特別職	0.00 人		20000 H29年度目標	16478	農業者の高齢化や後継者不足が加速していく 中で、農地の供給に対して、需要となる希望者 が少なかった。		評価者	本制度を積極的に周知することにより、農 ・地の適正管理や遊休農地指導とも連携を 図り、効率的な利用集積に努める。			
	H22年度~			515 千円		0.00 人		20000				農業委員会事務局長 小寺 勉				
	実施計画ランク優先	事業の種別 □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1132	H27決算額	663	項目名 63 ①農地等情報移動発生筆	指標名		目標設定の考え方・根拠 農地基本台帳システムへの農地等情報の移動			H28年度に改善した点			
農業	:	農業委員会等に関する法律	1167 H27正規職員	H28決算額(見込み) 7722 H27その他職員	」 数 ⁷⁷² ②入力筆数	(入力筆数:農地等情報移動発生筆数)		を100%入力し、農地台帳を適正管理する。 H28目標値が未達成の理由・分析		毎年、成果指標の目標を達成し、 目的とする農地台帳の情報整備は 果たしている。 次年度以降生ごき結ち継続し、農	iは た。					
委員 会事 務局	農地基本台帳情 報整備事業	TANGET AND ALTERNATION OF THE PARTY OF THE P	般	人件費 0.19 人 1,645千円	従事割合 非常勤 0.00 人	人実績	100 H28年度目標	100 H28実績			事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	無無無				
	期間	法定化された農地台帳の公表に伴い、機構集積支援事業費補助金を財源として、農地台帳の情報を整備する。		人件費 1	H28その他! 従事割合 非常勤 特別職		①19,300筆 ②19,300筆	100 H29年度目標	100	目標達成済		評価者	農林水産省主導の統一された農地基本台 帳システムの導入が図られる予定である ので、対応していく必要がある。	,		
	H27年度~			1,201 千円	臨時職員	1.00 人		100				農業委員会事務局長 小寺 勉				
	実施計画ランク	事業の種別			H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加根拠法令 新規就農·経営継承総合支援事業実施要綱、所沢市営農開始給付金事業実施要領		9,000	H28決算額()	見込み) 9,000	①給付対象者人数 ② ③	新規就農者数		農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、 新たな担い手となる新規就農者の人数を目標と して設定した。		平成28年度は、新たに3名の新規 就農者を受け入れ、現在も安定的	これまで新規就農者を積極的に受け入れてきた結果、平成28年度は3名と増加させることができた。 特に平成28年度は新規就農者向けパンフレットを作成し、各所へ配布を行うなど、			
農業 振興	に農業を継続している。	PRに努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	無無無													
		られている、または、位置付けられることが確実と見込まれている青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安		H28正規職員 人件費 0.22 人	H28その他原 従事割合 非常勤 特別職	0.00 人	2	3	3	目標達成済			今後は、埼玉県農業大学校などにも頻繁 に説明を行い、新たな担い手の確保に努 り、			
	H24年度~			1,887 千円	臨時職員	0.00 人		3				農業振興課長 三枝 恵一				

5C F				経費			成果			評価及び次年度以降に	に向けた課題・取り組みなど	3	環境 影響
所属 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	会計	投入コスト(千円)	活動実績 (H28)		成果		総合評価	評価理由	現状の課題	な	i 有害 な もの
	実施計画ランク	事業の種別		H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		147 105	① ① 対象法人数			農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕 作放棄地の増大という諸課題を解決するため、			T-100 F-504 H-104 L T-100 F-104 L T-100 F-504 L T-100 F-50		
		根拠法令		H28予算現額 H28決算額(見込み)	②対象面積	農地所有適格法人等	規模拡大面積	新たな担い手となる農地所有適格法人等の規 模拡大面積を目標設定とした。		亚成20年度什 全計6注 1.7	平成28年度は、株式会社、NPO法人、有限会社など、多種多様な農業法人が農地		
		所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱		147 147 147 147 147 147 147 147 147 147	3			INDIAN INCLUDING		平成28年度は、合計6法人、17,000㎡が農地の貸借を行い、対象の農地所有適格法人等に支援するとができた。	の貸借を行い、法人が体験農園を開設する動きもあった。		
農業 振興	農地所有適格法 人等支援事業	事業の目的及び具体的な内容	- 般	人件費 従事割合 非受勤		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	s		事業達成に向けての現在の課題及び	」 無	#
課	入守又抜争未	*************************************	加又	0.15 人 特別職 0.00 人	74	15000			今後の課題解決に向けた取り組み	**	////		
		遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、遊休農地等を耕作地として拡張した際に、この農地の海域は、大等に対し、借り受ける農地の海供料の一部を増加し、支援する		1,299千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員 H28その他職員	①6法人	H28年度目標	H28実績						
	#n 88			人件費 従事割合 非常勤 0000 人	②17, 000㎡	16000	17000	目標達成済 		ET (m +v	人を増やしていくために、農地中間管理機 構等を通して農地の集約化を図っていき		
	期間 H27年度~H29年度	る農地の賃借料の一部を補助し、支援する。		0.12 人 特別職 0.00 人 1,029 千円 臨時職員 0.00 人	3	H29年度目標			評価者	たい。			
	実施計画ランク			1,029 千円 臨時職員 0.00 人 H27予算現額 H27決算額	項目名	17000		目標設定の考え方・根拠		農業振興課長 三枝 恵一	H28年度に改善した点		+
	重要						農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕			R20年度に収音した点			
	王女			H28予算現額 H28決算額(見込み)	①農業機械の導入	機械の導入作り	保証を行う間がは、 になるが、 新たな担い手となる新規就農者が農地を拡大 し、地域の中心的な経営体となる必要があるため、 新規就農者の農地の拡大面積を目標設定			28年度は新規就農者が3名増加すること			
	恨拠法节 			②新たな農地拡大面積	め、					ができ、貸借をした新規就農者数も7名と なったことから、農地拡大面積も大幅に増			
農業			1	1,108 713 713 713 713 713 713 713 713 713 713	3 3	1107年中日福	H27実績			新規就農者の農地拡大面積を大幅に増加させることができた。	えた。		
振興課	新規就農円滑化 推進事業	事業の目的及び具体的な内容	般	人件費 従事割合	中娃	H27年度目標 19500	12634	H28目標値が未達成の理由・分析	S		事業達成に向けての現在の課題及び	無	無
HAK.				1,299千円 臨時職員 0.00 人		H28年度目標	H28実績				今後の課題解決に向けた取り組み		
		農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の 担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化		H28正規職員 H28その他職員	①3名(3機)	19500	23836	目標達成済			29年度もすでに5名の新規就農者がいる		
	期間	」のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地 の賃借料の一部を補助し、支援する。		人件費 従事割合 18 人 株別職 0.00 人	②23,836m [†]	H29年度目標	20000			評価者	」ため、農地の拡大面積も増加することが見 ることが見りまれる。今後にわたり、新たな若手農家		
	H27年度~			1,544 千円 臨時職員 0.00 人	3	20000				農業振興課長 三枝 恵一	希望者の掘り起しが必要である。 		
	実施計画ランク	事業の種別		H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		+
	重要	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		14,400 14,362		機械・施設導入によっ					補助事業により導入された施設や機械へ		
			1		**** ①気象条件に左右されなり 農業施設		って経営が改善した経営体	導入2年後の検査で、所得向上または労働時間 短縮となった経営体の数を指標とする。			の補助事業名の印字を、より大きく見やすいものとすることで、補助事業の認知度を		
		根拠法令		H28予算現額 H28決算額(見込み)	②農作業の省力化、効率化が図れる施設・機械	数	3,121, 3,123,111	目標値としては、補助を受けられる経営体数を 考慮し、前年度と同じ水準を目標とする。		認定農業者の経営を改善する上で	高めるとともに、周知を行い、認定農業者 に補助事業利用を促した。今までは前の		
		所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市認定農業者等経 営改善推進事業実施要領		14,400 14,400 3	400 ③環境にやさい、資源循環型型農業用施設・機械					施が必要であるため。	決裁をコピーして作成をしていた。上書るのミスなどで労力や時間を消耗していため、差込印刷を利用することで、事務の力化と効率化を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び		
農業	認定農業者等経	事業の目的及び具体的な内容	_	H27正規職員 H27その他職員 人件費 従事割合		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析		事業希望者も多く、今後とも計画的な予算執行を図っていく必要がある。			
振興課	営改善推進事業	認定農業者が、農業経営を改善するための機械や施設	般	0.21 人 特別職 0.00 人	実績	12	12		А			無	無
		整備に対して補助事業を実施する。		1,819千円 臨時職員 0.00 人		H28年度目標	H28実績	_			今後の課題解決に向けた取り組み	<u>.</u>	
		①気象条件等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設②農作業の省力化、効率化が図れる施設や機械③環		H28正規職員 H28その他職員	①11件	1120平及日採	1120天順	口连生业			農業後継者経営改善推進事業と同様の様式を使用しているにもかかわらず、記載例		
		境にやさしい資源循環型農業に資する施設や機械④その他農業経営改善計画の実現に資する必要な施設や機械		人件費 従事割合 1 非常勤 2 2 2 2 4 3 4 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	②1件	12	12	目標達成済			のマニュアルがそれぞれあり、説明が統一 -されていない個所がある。内容を統一し、		
	期間	の整備に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり 総事業費の1/2以内で135万円を限度として補助する。		0.24 人 特別職 0.00 人	3	H29年度目標				評価者 	混乱を回避するとともに、簡素化を図って 利用者にとってわかりやすいものにした		
	平成20年度~	ただし、施設の場合は180万円を限度とする。		2,058 千円 臨時職員 0.00 人		12				農業振興課長 三枝 恵一	L'o		
	実施計画ランク	事業の種別		H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,100 574	1 ①豚オーエスキー病対策事業			家畜伝染病の発生防止、周辺環境問題の発生 防止を図ることを目的としているため、予防接種					
		根拠法令		H28予算現額 H28決算額(見込み)	②豚丹毒(生)予防事業	実施頭数の合計		の実施頭数を指標としたい。 目標値としては、家畜(牛・豚)飼育頭数と事業		日福いよの帝田がした。それに	特になし		
		家畜伝染病予防法、所沢市農業振興総合対策要綱、所沢 市家畜防疫対策事業実施要領			3乳牛検査事業			主体からの申請を基に、申請予想頭数を指標とした。		目標以上の成果が上がっており、家畜伝染病の発生もなく、今年度	141-30		
農業振興	家畜防疫対策事	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 H27その他職員 人件費 従事割合 非常勤 0.00 A		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	s	は一定の成果があげられたと考えている。			47
課	業費補助事業	ウ衣。のウ粗もかりりて、地球し込まとかか。 ウナケケ	般	0.17 人 非常勤 0.00 人 特別職	実績	1105	1196	_	•		事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
		家畜への定期的なワクチン接種と検査を実施し、家畜伝染病の発生防止を図る。また、薬剤等の共同購入により、臭気及び害虫等による周辺環境問題の発生防止を図る。 事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに		0.00人 ①0頭	H28年度目標	H28実績	目標達成済			国内及び近隣国における鳥インフルエンザや			
			H28正規職員		1160	1413				牛・豚等の口蹄疫の発生により状況は急 変する。			
	期間	検査、環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤の購入等経費の一部を補助する。		0.19 人	331頭	H29年度目標				評価者	「引き続き防疫対策、環境対策の意識の向」上に努め、定期的にワクチン接種と検査を		
	S62年度~			1,629 千円 臨時職員 0.00 人		1010				農業振興課長 三枝 恵一	実施していく。		

7C 6	事務事業名称 事業概要(全体)			経費			成果			評価及び次年度以降に	向けた課題・取り組みなど		環境 影響
所居 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	会計	投入コスト(千円)	活動実績 (H28)		成果	指標	総合評価	評価 理由	現状の課題	な	益 有害 な もの
	実施計画ランク 重要 農業・農村パート ナーシップ推進事業 期間 H9年度~	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 男女共同参画社会基本法、所沢市補助金等交付規則、所沢市農業振興総合対策要綱 事業の目的及び具体的な内容 女性農業者の経営能力の向上、家庭及び地域社会での意識啓発活動を支援する。 男女共同参画意識の向上・意識啓発活動及び経営能力の向上のため、勉強会、視察研修会、講演会等を実施する。		H28予算現額 H28決算額(見込み) 180 180 H27正規職員 人件費 H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.39 人 特別職	③ 実績 (1)6回 (2)	指標名 参加延べ人数 H27年度目標 160 H28年度目標 160 H29年度目標 100	H27実績 105 H28実績 94	目標設定の考え方・根拠 勉強会、視察研修会、講演会等の実施により、 意識啓発を行うため、行事への参加延べ人数を 指標としたい。 目標値としては、前年実績よりも増やすことを目標としたい。 H28目標値が未達成の理由・分析 前年に比べ、勉強会(9人減)、視察研修(2人減)への参加者が減少したため。	В	評価者	H28年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み 農業従事者の半数が女性であるが、女性 の農業経営への参画や男性の家業分野に おけるワークライフバランスや男女共同参 画を推進していくために、今後他団体との 連携や啓発活動などを進めていく。	:	無
振興	実施計画ランク 重要 農業経営基盤強 化資金利子助成 事業 期間 H14年度~	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱、所沢市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 認定農業者が農業経営の改善を図るため、農業用機械の導入や施設の整備のために借り入れた農業経営基盤強化資金の利子の負担を軽減するために助成を行う。	一般	H27予算現額 H27決算額	①1件	指標名 利子助成実施件数 H27年度目標 2 H28年度目標 1 H29年度目標	H27実績 2 H28実績 1	目標設定の考え方・根拠 今後は新規の利子助成は行われず、今後の申請については市を経由しない為、利子助成件数が0となった際に事業の終了となるため、利子助成実施件数を目標としている。 H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	А	借入した1件の農業経営基盤強化 資金の利子助成に対し、遅滞なく 実施できているため。	H28年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み 新規の利子助成が無くなっているため、今 後は、平成23年度以前に借入した1件の 農業経営基盤強化資金の利子助成を継 続的かつ安定的に実施していく。		無
農振課	実施計画ランク 重要 病害虫防除対策 事業 期間 S63年度~	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 所沢市病害虫防除対策事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱 事業の目的及び具体的な内容 安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。 土壌病害虫、根腐病、野菜へのコガネムシ、茶の葉巻虫、カンザワハダニ等を防除するための薬剤の購入に要する 経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。	一般	H27予算現額 H27決算額 1,635 1,635 H28予算現額 H28決算額(見込み) 1,620 1,620 H27正規職員 H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00 人	①464戸 ② ③	指標名 薬剤補助を受けた農家が H27年度目標 700 H28年度目標 700 H29年度目標 500	戸数 H27実績 511 H28実績 464	目標設定の考え方・根拠 病害虫防除のための薬剤を購入した農業者への支援であるため、薬剤補助を受けた農家戸数を指標としたい。 目標値としては、事業主体からの申請に基づき実施するため、申請予想戸数となっている。 H28目標値が未達成の理由・分析 過去2年の実績(H26は543戸)に対して目標の設定が高い。年々、農業者は減少する傾向にあるため、目標値の見直が必要である。	A	事業の目的達成に向けて成果は出 ている。	H28年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み 消費者の食の安全安心への関心が高まる 中、環境にやさしい農業を推進するために 農薬の適正使用を進めていく。	-	無
農振興課	実施計画ランク 重要 認定農業者育成 事業 期間 H8年度~	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 農業経営基盤強化促進法 事業の目的及び具体的な内容 効率的かつ安定的な農業経営に向けて意欲のある農業 者を育成する必要があるため、農業経営基盤強化促進法 等に基づき、農業経営改善計画書を提出してもらい、農用 地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切であり、そ の他認定基準に適合する場合に認定農業者とする。	- 般	H28予算現額 40 H27正規職員 人件費 0.21 人 H28決算額(見込み) 40 40 40 様本割合 非常勤 特別職 0.00 人	2 3 実績 11回 2 3	指標名 認定農業者講演会の認 H27年度目標 50 H28年度目標 50 H29年度目標 50	定農業者等の参加人数 H27実績 48 H28実績 48	目標設定の考え方・根拠 認定農業者の技術向上を目的とした講演会の開催であるため、講演会に参加した認定農業者の参加人数を指標としている。 H28目標値が未達成の理由・分析 前年度と同数の参加者という結果であった。 農業者の関心の高いテーマに絞って講演会を 実施したものの、認定農業者全体の数が減っていく中にあり、参加者数の目標を達成できなかった。	В	講演会開催後、農福連携(講演会のテーマ)に関する問い合わせなどが増加しており、産業振興ビジョンの策定にあたっても、障がい者雇用に関して検討がなされている状況である。	H28年度に改善した点 平成28年度は近年農業者や農業法人の関心の高い農福連携をテーマに講演会を行った。 実際に農業を行っている方が講師となったため、わかりやすい内容で認定農業者の関心も高く、講演後は障がい者雇用に関する質問が多数なされた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も認定農業者の技術向上を目的としながら、受け入れやすいテーマに絞って開催していきたい。	: : :	無

				経費			成果			評価及び次年度以降に	向けた課題・取り組みなど		境 響
所属 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	会計	投入コスト(千円)	活動実績 (H28)		成果	指標	総合評価	評価 理由	現状の課題	な	有害 な もの
	実施計画ランク	事業の種別			項目名 ①研修·交流会参加人数	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		
eth alle	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領		H28予算現額 H28決算額(見込み)	②農業サポーター人数 ③農業青年とのふれあいイヘンンが数	農業青年とのふれあいイ		農業青年と一般女性との交流機会を設け、イベントへの参加者を確保することで、後継者対策を図る。そのため、参加者数を指標とする。 H28目標値が未達成の理由・分析 参加する農業青年は、「農業後継者協議会」と 「4Hクラブ」の会員としているが、既に交際相手		農業青年の中には、本事業にイベントを通じて交際に至った参加者とおり、後継者対策を図れているとまえる。 今後は、イベントに複数回参加した	若手農業後継者の経営改善に資すること を目的に、視察研修会を実施した。		
農業 振興 課	農業後継者育成 確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容 次代を担う優れた農業後継者及び担い手確保を目的に、	般	人件費 従事割合 0.20 人 特別職 0.00 人	実績	H27年度目標 50 H28年度目標	H27実績 44 H28実績			が成果を上げられていない者につ	事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み 市内で耕作されていない農地が多く見受	無	無
	期間	展家へのホランティアによる接展活動を中心とした展果サーポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施している。		H28正規職員 人件費 H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00 人	H28その他職員 従事割合 非常勤 515 人 特別職 0.00 人 32回		43	がいる者も増え、男性参加者が例年に比べ少なくなった。 ・また、女性参加者についても十分に確保できなかった。		評価者	けられることからも、後継者・労働力が足り ていないことは明らかである。 今後は、農業サポーターの募集をより積極 的に行うなど、働き手の確保を推進してい		
	S58年度~ 実施計画ランク	事業の種別		1,286 千円 臨時職員 0.00 人 H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		農業振興課長 三枝 恵一	ト28年度に改善した点		\square
	重要	重要 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市農業後継者経営 改善推進事業実施要領		6,750 6,600 H28予算現額 H28決算額(見込み) 6,750 5,883	H28決算額(見込み) (担保機・施設の導入件数 機数		導入2年後の検査で、所得向上または労働 導入によって経営が改善した経営体 短縮となった経営体の数を指標とする。 目標値としては、補助を受けられる経営体数 考慮し、前年度と同じ水準を目標とする。			の高齢化といった農業者を取り巻く 状況は依然存在し、後継者の育 成・確保は市の重要課題である。そ	本事業では、事業の周知を目的に、導入した機械・施設への事業名の記載(名入れ) を義務付けている。名入れの事例集を作		
農業興課	農業後継者経営 改善推進事業	事業の目的及び具体的な内容 農業後継者が意欲的に農業経営の改善と省力化を推進 し、効率的な生産と生産物の品質向上を図ることが可能と なるように補助する。	般	H27正規職員 人件費 H27その他職員 従事割合 0.11 人 特別職 0.00 人 953千円 臨時職員 0.00 人	実績	6	H27実績 5 H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析	Α	のため農作業を効率化する施設及 び農業機械の導入補助は重要であ		無	無
	期間 H20年度~	農業後継者が集団を組織し、経営改善・省力化のための 機械や施設の整備を行い、補助事業の導入効果について 市に研究レポートを提出する。予算の範囲内において1事 業主体あたり総事業費の2分の1以内で135万円を限度とし て補助する。		H28正規職員	2	5 H29年度目標 5	5	目標達成済		評価者 農業振興課長 三枝 恵一	事業の利用者の中には、利度も事業を利用するへビーユーザーも存在する。事業の利用者が偏らないよう、事業を広く周知し、生産性の向上のために必要としている農業者に情報提供していきたい。		
	実施計画ランク	事業の種別		H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		
	重要	要 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 特になし		170 141	①都印展素振與研究芸(東京農工大学連携推進協議会)実施数 ②イベント等実施数 141 ③調査実習・講習会・委員	連携·交流取組回数		平成25年7月に官学連携協定を締結し、現在 まで盛んに連携協定の取組がなされてきた。今 後も強固な連携を図っていくため、連携協定企 画として取組を実施した回数を目標設定した。ま た、大学側の都合も考慮し、前年度と同等の目 標値とした。		心的であったところ、平成28年度			
恢兴	大学との交流による都市農業振興 事業	事業の目的及び具体的な内容 国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して	般	人件費 従事割合 0.27 人 非常勤 特別職 0.00 人		7	H27実績 9	H28目標値が未達成の理由・分析				無	無
	期間	超力ステムスポストルでは 都市農業の重要性を再認識し、農業の担い手の育成・確 保や将来の農業経営にかかる問題解決に向けて、若手農 業者や先進的な取組を行っている農家との交流を通し、農 業の振興を図る。		H28正規職員 人件費 (従事割合 ル37 人非常勤	(1)20 (2)30 (3)30	H28年度目標 8 H29年度目標	H28実績 8	目標達成済		評価者	平成25年7月に官学連携協定を締結し、 現在まで盛んに連携協定の取組がなされ てきた。今後は継続的に交流を図るととも に、大学の知的資源を活かし、農産物のブ ランド化などに結び付けることができるとよ		
	—— H25年度~			2,315 千円 臨時職員 0.00 人	⊕ 0⊟	8				農業振興課長 三枝 恵一	い。		
	実施計画ランク	事業の種別 □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		
	逐兀	根拠法令 農業者年金基金法	1	31 14	①加入推進戸別訪問 ②新規加入者数	新規加入者数(人)		長期加入による利点がある20歳代の若年農業者、加入資格を得た新規就農者を対象としたことを考慮した目標値とする。		目標未達成であったが、次年度以 降は農業者への説明機会を増大	農委だよりへの制度案内の掲載や戸別訪問に加え、農業者の集会にパンフレットを配布し周知に努めた。		
会事	農業者年金推進 事業	事業の目的及び具体的な内容 ― 般		H27正規職員 人件費 H27その他職員 従事割合 0.21 人 特別職 0.00 人	実績	4	H27実績 0 H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析	С	し、更なる制度の周知を図り加入推 進に努める。	事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	- 無	無
務局	期間	国民年金第一号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の農業者を対象に、将来サラリーマン並みの年金受給を確保し老後生活の安定を図る。	事す -マ	H28正規職員 H28その他職員	①31人 ②1人	2 H29年度目標	1	戸別訪問や若年農業者の集会で案内したが、 その後の更なる加入推進活動が必要であった。		評価者	従来から実施している広報活動や戸別訪 間を充実させるとともに、農業者の集会等 に出向いて説明するなど、より一層の周知 と加入推進活動を強化する。		
	 S45年度~			1,458 千円 臨時職員 0.00 人		2				農業委員会事務局長 小寺 勉	-// -/		

記憶				経費			成果			評価及び次年度以降に	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		
所属 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	会計	投入コスト(千円)	活動実績 (H28)		成果		総合 評価	評価 理由	現状の課題	な	有害 な もの
	実施計画ランク	事業の種別		H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、		270 250 H28予算現額 H28決算額(見込み) 322 278	①講習会参加人数 ②コンテスト参加人数	体験農場講習会参加人	数	利用者の技術と意欲の向上及び、農業への関心に最も寄与していると思われる「体験農場講習会」の参加人数を指標とした。		講習会参加者の半数以上から「内容に満足している」との声をいただ	利用者の作付開始前後など、利用者の関心の高い時期に講習会を開催し、参加者数を大幅に増加させることができた。また、参加者アンケートを実施し問題点と今後の		
	体験農場利用者ステップアップ事業	所沢市特定農地貸付規程 事業の目的及び具体的な内容	一般	H27正規職員 H27その他職員 人件費 従事割合 0.14 人 特別職 0.00 人	③農作業体験参加人数 実績	H27年度目標 150	H27実績 109	H28目標値が未達成の理由・分析	S	いており、今後も継続して事業を実施することで利用者の技術向上に繋げていく必要がある。	改善点を洗い出して次年度以降に改善できるようにしている。 事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	期間	体験農場利用者の農業技術の向上を図り、農業に関心を寄せていただくことで、農業の担い手確保を行うため、講習会や野菜及び区画圃場コンテスト、農家での農作業体験を実施した。		1,212千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員 H28その他職員 人件費 従事割合 5,22 人 特別職 0.00 人	① 250名 ② 37名 ③ 9名	H28年度目標 160 H29年度目標	H28実績 250	目標達成済		評価者	事業の継続実施及び周知を行うことで参加人数を増やしていき、利用者の技術向上と本格的な農業に関心のある人を掘り起こしていく。		
	H27年度~			1,887 千円 臨時職員 0.00 人	13) 941	170				農業振興課長 三枝 恵一	足してい、		
	実施計画ランク	事業の種別		H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加根拠法令		H28予算現額 H28決算額(見込み)	①PRイベント実施数 ②学校給食での地場産野菜使用状況(割合)	所沢産農産物の直売所	への出荷割合	地元の農産物がどれだけ所沢で消費されているのかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直売所又は、スーパーなどへの出荷を指標対象とした。		採れたて!農産物直売「とことこ 市」事業ではリピーターも増加する など一定の評価を得ている。また、	採れたて!農産物直売「とことこ市」を4月 のプレ開催を皮切りに毎月1回開催した。 また、7月開催からは、所決まちづくりセン		
	事業の目的及び具体的な内容 H27正規職員 H27その他職員 3	H27年度日標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析		体験学習型所沢農産物PR事業等 により所沢農産物の認知度も同様	ターでも開催を実施し、現在2会場で展開している。						
農業 振興 課	地産地消推進事 業	新鮮でおいしい地元産農畜産物のPRを図り、地域で消費	般	人件費 従事割合 非常勤 特別職 0.00 人	実績	60%	66%	TEGINES NEWSTER NI	S	に高まっている。 学校給食での地場野菜使用率も 少しずつではあるが、上昇してい る。	事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
			8,833千円 臨時職員 0.86 人 H28正規職員 人件費 H28その他職員 従事割合	①26回 ②11%	H28年度目標 60%	H28実績 65%	目標達成済囲った			今後採れたて!農産物「とことこ市」では、 農産物の販売だけでなく農産物を加工し			
	期間	とで、地産地消の推進を図る。また市内の直売施設のPR		0.76 人 非常勤 0.00 人 特別職	3	H29年度目標				評価者	た飲食物を販売するなどレパートリーを増 やし、更なる集客に取り組んでいく。		
	平成15年度~	活動を進める。		6,517 千円 臨時職員 0.60 人		60%				農業振興課長 三枝 恵一			
	実施計画ランク	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		H27予算現額 H27決算額 1,356 1,313	項目名 ①貸出区画数	指標名		目標設定の考え方・根拠 月1回、全体験農場を巡回し、利用・管理状況に ついて確認を行っている。			H28年度に改善した点		
## ***		根拠法令 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、 所沢市特定農地貸付規程		762 717	②受益者負担金	耕作状況等指導件数		耕作状況が良くない区画について、利用者に伝え改善させたり、退場を促し新しい利用者を入場させたりすることで、自然とのふれあいや農業への理解の向上を図っているため、指導件数を指標としている。		利用者の多くから「楽しんで利用している」との声をいただいており、 事業目的に対して一定の成果がよ	向陽町農場は、これまで離れた場所2か所で運営していたが、平成28年度から1か所とすることで、巡回等を効率的・重点的に行うことができるようにした。		
農業 振興 課	体験農場推進事業	事業の目的及び具体的な内容	般	H27正規職員		H27年度目標 50	・	-1.7	事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	有	無		
	期間	市民に農作業を体験していただき、農業への理解を深めてもらうため、市内7箇所に体験農場を設置し、貸し出している。		H28正規職員 人件費 (従事割合 ル72 人 非常勤	①407区画 ②1, 285, 500円	H28年度目標 50 H29年度目標	H28実績 99	病気や怪我等のやむを得ない理由による除草 不足での指導がなされている。		評価者	利用希望者も多いことから、立地条件の見 直しを行いつつ、計画的に体験農場の整 備を進め、利用者満足度向上に努めてい	Ļ	
	S59年度~			6,260 千円 臨時職員 0.00 人](3)	50				農業振興課長 三枝 恵一	.K.		
-	実施計画ランク	事業の種別		H27予算現額 H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		水水水外以 一汉 心	H28年度に改善した点		+
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加根拠法令	<u> </u>		①お茶の講習会への参加 者 ②茶摘み体験参加者	お茶の淹れ方講習会参	加者	市民と茶生産者の交流の場とすることを目的としているため、お茶の淹れ方講習会参加者を指標としたい。目標値としては、講習会で教えることができる人数を定員として設定しているため、募集人数を指標としている。			特になし		
農業振興課	ところざわ新茶ま つり開催事業	特になし 事業の目的及び具体的な内容 一般 所沢市の特産品である狭山茶の普及宣伝を行うとともに、	一般	H27正規職員	実績	H27年度目標 60	H27実績 60	H28目標値が未達成の理由・分析	Α	目的達成に向けて著しく成果が出ている	事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	期間	市民と茶生産者の交流の場とする。 新茶の時期に合わせ、参加者に航空公園駅前茶園での茶 摘み、市役所庁舎での茶の講演会を実施する。さらに市役 所に来庁する一般市民に市役所西側広場で手揉み茶の 実演、新茶の試飲等を行う。平成26年度からあわせて新		H28正規職員 人件費 (従事割合 ル28 上非常勤 0.00 上	①60人 ②50人	H28年度目標 60 H29年度目標	H28実績 60	目標達成済 7		評価者	特になし		
	H8年度~	美演、新糸の試取等を行う。平成26年度からめわせて新 茶の予約販売を行うこととした。		2,401 千円 臨時職員 0.04 人	3	60				農業振興課長 三枝 恵一			

=				経費				成果			評価及び次年度以降に	向けた課題・取り組みなど	環境影響	急
所名	事務事業名称	事業概要(全体)		投入コスト(千円)		活動実績 (H28)		成果	指標	総合評価	評価理由	現状の課題	有益 な もの	な
	実施計画ランク	事業の種別		H27予算現額 H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			H28年度に改善した点		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		561	561	①農業祭実施回数			所沢農産物を生産者が直接販売するイベントに おいての、所沢農産物の認知度や需要を知る					
		根拠法令		H28予算現額 H28決算額(見込み)	②農業祭実行委員会実施	売上実績		ために指標を売上実績とした。 目標値はその時期により相場の変化があること			農業祭ブースにステージを実行委員会単		
		所沢市補助金等交付規則 所沢市農業振興総合対策要綱		604	592	2 ^^ - ③共進会・品評会件数			から、前年実績と同様にした。		 目標以上の成果が上がっている。	独で設置し、活用した。		
農振	美 製 農業祭開催事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 H27その他国 人件費 従事割合 1040人 非常勤	職員	⑤光连云 加計云计数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	s				
il il		販売会を通じて、生産者自らが販売することで、都市住民	般	0.40 人	0.00 人	実績	4,500千円	3,660千円				事業達成に向けての現在の課題及び 今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
		とのふれあいの機会を設ける。農業者は各種共進会や品評会において、生産技術の向上を図る。		3,464千円 臨時職員		①2日	H28年度目標	H28実績						
		委員会を組織する。農業祭では、各々団体が出店や展示 <u>人件</u>		H28正規職員 H28その他 人件費 従事割合 非常勤	職貝	②3回	4,500千円	5,548千円	目標達成済			H28年度に設置したステージの内容を拡充 する必要があり、農業者のPR等をステー		
	期間	等を行い、各種共進会、品評会並びに即売会を開催する。 農業祭を通じて、都市住民との交流を深め、地産地消事業		0.38 人 特別職	0.00 人	③8件	H29年度目標				評価者	ジを使用して積極的に行っていく。		
	S53年度~	を推進する。		3,259 千円 臨時職員	0.04 人		4,500千円				農業振興課長 三枝 恵一			